

株主各位

## 第163期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

① 連結注記表 .....	1頁
② 個別注記表 .....	8頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nippon-chem.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。



**日本化学工業株式会社**

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、ロックゲート(株)、JCI USA Inc.の6社を連結の範囲に含めております。

また、子会社のうち捷希艾(上海)貿易有限公司、JCI(THAILAND)CO.,LTD.は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の3社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用外の非連結子会社である捷希艾(上海)貿易有限公司、JCI(THAILAND)CO.,LTD.及び関連会社であるシンライ化成(株)はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社JCI USA Inc.の決算日は12月31日であり、同社の事業年度に係る計算書類を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。国内子会社5社の決算日は3月31日であります。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

##### ② デリバティブ……………時価法によっております。

##### ③ たな卸資産……………主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

- ② 無形固定資産……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

### (4)退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……………金利スワップ、為替予約  
ヘッジ対象……………借入金の利息、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針  
金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

### 固定資産の減損

#### 1. 福島第二工場の固定資産に係る減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
減損損失	—
福島第二工場(固定資産)	5,018

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

機能品事業セグメントの資産グループの1つである福島第二工場は、一時的に収益性が低下し、前連結会計年度から2年続けて営業損失を計上している点で減損の兆候があると判断しましたが、減損損失の認識の要否について割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えているため、減損損失は認識しておりません。

割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会において承認された3年間の中期経営計画の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費予算等を元に、4年目以降はその後の成長率を基礎として見積っております。

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、中期経営計画の基礎となる販売数量及び市場成長率であります。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績等も考慮しておりますが、不確実性が伴うため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに影響を与え、結果として減損損失が計上される可能性があります。

## 2. 東京物流センターの固定資産に係る減損

### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
減損損失	—
東京物流センター（固定資産）	3,110

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

化学品事業セグメントの共用資産である東京物流センターの土地について、市場価格は帳簿価額に比して50%程度以上下落している状態が続いています。市場価格が著しく下落した状態である点で減損の兆候があると判断しましたが、減損損失の認識の要否について割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えているため、減損損失は認識しておりません。

東京物流センターは当社の化学品事業の仕入品及び製品を中心に取り扱い、東日本の物流の中継拠点として機能しているため、割引前将来キャッシュ・フローは当該共用資産に愛知工場と徳山工場を含めたより大きな単位の資産グループにて、取締役会において承認された3年間の中期経営計画の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費予算等を元に、4年目以降はその後の成長率を基礎として見積っております。

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、中期経営計画の基礎となる販売数量及び市場成長率であります。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績も考慮しておりますが、不確実性が伴うため、また当該土地の利用目的の変更の可能性もあるため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに影響を与え、結果として減損損失が計上される可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産及び担保付債務

担保資産	百万円	担保付債務	百万円
建物及び構築物	1,163	短期借入金	42
土地	106	その他の固定負債	638
合計	1,269	合計	681

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

36,316百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,922,775	—	—	8,922,775
自己株式				
普通株式 (注)	126,963	106	—	127,069

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	307	35	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	307	35	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	307	利益剰余金	35	2021年3月31日	2021年6月25日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

（百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,004	10,004	－
(2)受取手形及び売掛金	11,297	11,297	－
(3)投資有価証券 その他有価証券	6,554	6,554	－
資産計	27,855	27,855	－
(4)支払手形及び買掛金	3,802	3,802	－
(5)短期借入金	5,122	5,122	－
(6)長期借入金(*1)	10,461	10,353	△108
負債計	19,386	19,278	△108
(7)デリバティブ取引(*2)	0	0	－

(\*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### （注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (7)デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額489百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

### 賃貸等不動産に関する注記

#### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、福島県郡山市その他の地域において、賃貸用の店舗（土地を含む。）を有しております。

#### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
4,540	9,997

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,442円58銭
1株当たり当期純利益金額	248円11銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
    - 時価のないもの………移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産………定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次の通りであります。  
建物 5～50年  
機械及び装置 4～10年
  - (2) 無形固定資産………定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金………従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
    - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。  
なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
  - (4) 関係会社整理損失引当金………関係会社の整理に伴い、将来負担することになる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象……………借入金の利息、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

### (3)ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

## 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用しております。

## 会計上の見積りに関する注記

「連結注記表【会計上の見積りに関する注記】」に記載しているため、注記を省略しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産及び担保付債務

担保資産	百万円	担保付債務	百万円
建物	1,154	長期預り金	638
土地	77		
合計	1,232	合計	638

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

34,100百万円

### 3. 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

東邦顔料工業(株) (百万円)  
合計 42  
42

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 787百万円  
短期金銭債務 861百万円  
長期金銭債権 7百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高

1,451百万円

営業費用

3,133百万円

営業取引以外の取引高

92百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株 式数 (株)
普通株式 (注)	126,963	106	—	127,069

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(百万円)
退職給付引当金	1,288
減損損失	227
棚卸資産評価損	161
賞与引当金	114
貸倒引当金	10
その他	482
繰延税金資産小計	2,286
評価性引当額	△1,581
繰延税金資産合計	704
繰延税金負債	(百万円)
固定資産圧縮積立金	1,339
厚生年金基金	117
その他有価証券評価差額金	1,504
その他	1
繰延税金負債合計	2,963
繰延税金負債の純額	2,258

## 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

3,983円66銭

1株当たり当期純利益金額

235円03銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。